

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	再犯の防止等の推進（民間協力者の活動の促進）				担当部局庁	大臣官房秘書課			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 早 渕 宏 毅			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）（以下「再犯防止推進法」という。）第20条、第23条				関係する 計画、通知等	再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定） 再犯防止推進計画加速化プラン（令和元年12月23日犯罪対策閣僚会議決定）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	再犯防止の推進に当たっては、国と再犯防止等の活動を行う民間協力者との連携が不可欠であるところ、民間協力者が再犯防止活動を行うに当たって必要となる体制が脆弱であることが多く、その活動基盤の確保が課題となっている。本事業は、この課題を解決し、民間協力者の活動基盤を確保し、その活動を促進すること等を目的としている。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	上記目的を達成するため、専門的知見を有するコンサルティング会社等に業務委託して、以下の3つの事業を実施する。 ① 民間協力者が、民間資金を活用した成果連動型民間委託契約方式の手法を活用して実施する再犯防止活動の案件組成に向けた調査・研究の事業 ② 更生保護関係団体が、再犯防止活動に対してクラウドファンディングを活用して民間資金を調達する方策の実践支援の事業 ③ 更生保護施設が、支出効率化による安定的な運営基盤の確保を図るための調査・分析の事業										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
			当初予算	0	0	30	0				
			補正予算	0	0	0	0				
			前年度から繰越し	0	0	0	0				
			翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
			予備費等	0	0	0	0				
			計	0	0	30	0	0			
			執行額	0	0	23					
			執行率（％）	－	－	77％					
			当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	－	－	77％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0								
	職員旅費		0								
	庁費		0								
	再犯防止等推進調査 地方公共団体委託費		0								
	その他		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	調査報告書を3部作成する。		調査報告書の数		成果実績	部	－	－	3	－	3
					目標値	部	－	－	3	－	3
					達成度	％	－	－	100	－	－
	根拠として用いた統計・データ名（出典）	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		調査報告書の作成及び事業の実施準備に関する進捗会議の実施回数	活動実績	回	-	-	34	-	-		
			当初見込み	回	-	-	30	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	委託費 ／調査報告書の中に盛り込まれた事業計画の数		単位当たりコスト	円	-	-	4,360,000	-			
			計算式	円/個	-	-	8,720,000/2	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅱ 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策を含む。) 4 再犯の防止等の推進								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-		-	-					
						施策の進捗状況(実績)					
		-									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第1段階) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
				KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	再犯防止活動を行う民間協力者の活動を支援する事業は、再犯防止推進法や再犯防止推進計画で国が実施すべきものとして求められているものであり、また、多方面からも要望されているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間資金の活用を検討や、社会的成果評価に関する調査研究を行い、その結果を踏まえて、国が民間協力者による再犯防止活動を促進するための各種施策につなげていくことが目的であり、その性質上、地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再犯防止推進計画において、民間協力者の活動の促進の在り方等について2年以内を目途に検討して結論を出すことが求められているが、同計画で検討すべきとされている事項に関して、当省に十分な知見がないことから、本事業では、コンサルティング会社等の専門的な知見を活用して調査研究等を行うものである。 また、再犯防止対策は、法務省の政策体系において重要政策として位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究等の委託先は、一般競争入札により、適切に選定された。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により、コストの削減に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者の事業計画等に基づき、適切に審査を行ったほか、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定された。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、当初の見込みより委託費を要しなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	法務省内関係部局の主管課長等を構成員とするプロジェクトチームを設置し、委託先の担当者を交えた検討を行うことで、事業実施を適切に管理した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は順調であり、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、国の会計基準に従って適切に調達手続を行うように徹底し、コスト削減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果実績は、最終目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である調査報告書を活用し、今後講じていくべき施策について検討を進めている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検・改善結果	点検結果	委託先の選定は適切に実施され、コストを削減しつつ目標に見合った成果を得ることができた。		
	改善の方向性			

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	-				
平成31年度	法務省（新31 - 0001）				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	○令和元年度実績(民間資金等の活用)				
	法務省 23百万円				
	↓ 【一般競争契約(総合評価)】				
	A.みずほ情報総研株式会社 9百万円 再犯防止活動に係る民間資金を活用した成果連動型民間委託契約方式の手法を用いた案件組成に向けた調査研究				
	↓ 【一般競争契約(総合評価)】				
	B.独立行政法人福祉医療機構 14百万円 更生保護施設等更生保護関係団体の活動に係る民間資金の活用の検討のための実態調査等				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.独立行政法人福祉医療機構	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	その他	調査研究委託費	9	その他	調査研究委託費
	計		9	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	再犯防止活動に係る調査研究	9	一般競争契約 (総合評価)	3	73.5%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人福祉医療機構	8010405003688	更生保護関係団体の活動に係る民間資金の活用検討のための実態調査等	14	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	－